

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社JFLAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3069 URL http://j-fla.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)檜垣 周作
 問合せ先責任者 (役職名)法務総務部長 (氏名)尾崎 富彦 (TEL)03-6311-8892
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	76,713	9.0	△400	—	△750	—	△2,197	—
2022年3月期	70,374	1.1	△791	—	△827	—	△1,884	—
(注) 包括利益	2023年3月期 △2,116百万円 (—%)		2022年3月期 △2,709百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△47.59	—	△37.4	△1.7	△0.5
2022年3月期	△43.55	—	△23.2	△1.6	△1.1
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 5百万円		2022年3月期 3百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,394	6,159	11.6	102.51
2022年3月期	48,452	8,282	14.4	151.47
(参考) 自己資本	2023年3月期 4,797百万円		2022年3月期 6,971百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△728	△298	△1,581	2,048
2022年3月期	593	△1,418	△511	4,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	184	—	2.1
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注1) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	46,837,136株	2022年3月期	46,062,136株
② 期末自己株式数	2023年3月期	38,725株	2022年3月期	34,831株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	46,181,729株	2022年3月期	43,265,591株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,709	△10.5	△83	—	△632	—	△2,008	—
2022年3月期	3,027	△15.0	△73	—	△951	—	△783	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△43.49	—
2022年3月期	△18.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	25,919		7,062		27.2	150.52		
2022年3月期	28,682		9,165		31.9	198.66		

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,044百万円 2022年3月期 9,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結通期業績予想につきましては、現時点におきましては合理的に算定することが困難なため未定といたします。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも3月にはマスク着用義務も緩和されるなど、社会経済活動の制限が緩和され正常化が進んでおりましたが、ウクライナ情勢の緊迫化、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行等の影響により、依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続きました。

当社グループの属する飲食業界につきましては、ワクチン接種等の対策が進みましたが、新たな変異株の出現などによるコロナ禍の影響を受けやすい業界であり、年間を通じて厳しい業況となりました。流通業界につきましては、資源価格の高騰やインフレ率の上昇、ウクライナ情勢の緊迫、欧米における金利上昇、円安等の影響を大きく受けており、食料品・酒類を製造する業界におきましても、原材料・エネルギー価格及び物流費の上昇など、経営環境は依然として厳しい状況となりました。

当社グループは、「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的な成長」という3つの中長期戦略に取り組んでおります。

このような状況の中、事業ポートフォリオの再構築として、生産事業への経営資源の集中や販売事業における製販一体型事業への移行等を進めてまいりました。また、並行して2022年5月13日に公表いたしました経営改善計画に基づき収益改善に努め、販売事業部門では不採算継続事業の撤退・売却、生産事業部門では穀物価格やエネルギーの価格変動リスクを吸収する値上げ等の対策、流通事業部門では円安の影響を改善するための売価調整、そして本社部門では固定費削減等に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高76,713百万円（前年同期比9.0%増）、営業損失は400百万円（前年同期は営業損失791百万円）、経常損失は750百万円（前年同期は経常損失827百万円）となり収益改善が進みました。親会社株主に帰属する当期純損失は、2,197百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,884百万円）となりました。主な理由としましては、投資有価証券売却益374百万円の計上があった一方で、関係会社株式売却損970百万円、事業構造改善費用318百万円の計上などによるものであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 生産

生産事業におきましては、各社とも原材料価格やエネルギー価格の高騰によりコストが前年より大幅に増加しました。このような状況の中、株式会社弘乳舎はアイスクリーム、バターの売上増加により引き続き増収したものの減益となりました。九州乳業株式会社は豆乳、ヨーグルトの拡販、値上げ効果により増収したものの減益となりました。茨城乳業株式会社は価格改定後も販売数量が減少することなく好調に推移する等、前期同様の利益となりました。盛田株式会社は、価格改定、業務用商品の改善、メディアにおいて紹介されました「麻布十番三幸園 焼肉のたれ」が好調に推移し、増収増益となりました。2023年1月には酒造会社10社、2023年2月にはTOMONIゆめ牧舎を譲渡いたしました。以上により、当連結会計年度における売上高は43,054百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は378百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

② 流通

株式会社アルカンは、為替が円安に大きく振れたことで輸入品の仕入コストが増加しました。このような状況の中、価格転嫁の実施、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、既存顧客深耕や新規顧客開拓が順調に進み、ホテル・レストラン向けの業務用食材の売上が好調に推移し増収増益となりました。当連結会計年度における売上高は20,300百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は314百万円（前年同期は営業損失156百万円）となりました。

③ 販売

販売事業につきましては、2022年7月に株式会社アスラポートの一部事業、2022年10月に株式会社TBジャパンの事業を譲渡しましたが、新型コロナウイルス感染症による変異株の影響により各社厳しい経営状態が続きました。当連結会計年度における売上高は13,069百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は79百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

④ その他

ウェルエイジング事業や店舗開発事業により、当連結会計年度における売上高は288百万円（前年同期比14.3%増）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は41,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,057百万円減少いたしました。負債合計は、35,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,933百万円減少いたしました。純資産合計は6,159百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,123百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,496百万円減少し2,048百万円となりました。当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、728百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失1,922百万円、減価償却費及びその他の償却費1,345百万円、減損損失185百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、298百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,138百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,581百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出2,414百万円、社債の償還による支出326百万円、株式の発行による収入236百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想につきましては、現在、収益構造の見直しを行っており、新たな計画を策定中でありませ

す。今後の見通しにつきましては、計画策定後、合理的な予想が可能になりましたら、速やかに業績予想を開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,869,433	2,093,805
受取手形	151,910	157,939
売掛金	8,691,788	8,456,310
商品及び製品	4,496,582	4,666,253
仕掛品	2,490,257	1,691,530
原材料及び貯蔵品	1,375,654	1,323,253
その他	1,175,928	1,793,683
貸倒引当金	△22,309	△20,487
流動資産合計	23,229,246	20,162,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,794,977	12,110,711
減価償却累計額	△10,890,897	△9,107,466
建物及び構築物（純額）	3,904,080	3,003,245
機械装置及び運搬具	20,310,710	14,617,046
減価償却累計額	△17,428,247	△12,118,247
機械装置及び運搬具（純額）	2,882,462	2,498,798
土地	9,485,166	7,983,128
リース資産	1,816,679	2,092,313
減価償却累計額	△850,378	△911,327
リース資産（純額）	966,300	1,180,985
建設仮勘定	89,873	35,086
その他	2,322,476	1,837,962
減価償却累計額	△2,009,633	△1,632,577
その他（純額）	312,843	205,385
有形固定資産合計	17,640,726	14,906,629
無形固定資産		
のれん	2,916,681	2,355,246
その他	334,758	232,197
無形固定資産合計	3,251,439	2,587,444
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608,530	1,136,304
長期貸付金	286,174	247,786
繰延税金資産	39,001	125,813
退職給付に係る資産	689,925	722,866
その他	1,933,749	1,606,996
貸倒引当金	△231,159	△101,242
投資その他の資産合計	4,326,220	3,738,524
固定資産合計	25,218,386	21,232,598
繰延資産		
社債発行費	4,565	—
繰延資産合計	4,565	—
資産合計	48,452,198	41,394,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,428,548	6,697,400
短期借入金	11,629,781	10,633,975
1年内償還予定の社債	146,200	93,600
1年内返済予定の長期借入金	2,841,147	1,832,754
リース債務	290,756	339,625
未払費用	2,297,655	2,152,116
未払法人税等	249,356	123,505
契約負債	20,075	11,390
賞与引当金	79,185	75,385
店舗閉鎖損失引当金	81,299	9,326
その他	2,506,131	2,152,690
流動負債合計	26,570,139	24,121,770
固定負債		
社債	153,600	—
長期借入金	8,660,351	6,875,140
リース債務	936,299	987,165
繰延税金負債	1,007,737	900,739
債務保証損失引当金	64,465	64,465
事業構造改善引当金	—	52,000
退職給付に係る負債	912,258	720,543
資産除去債務	1,025,216	752,763
その他	839,373	760,870
固定負債合計	13,599,302	11,113,687
負債合計	40,169,442	35,235,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513,801	3,633,910
資本剰余金	8,525,795	8,461,794
利益剰余金	△4,524,298	△6,765,215
自己株式	△14,308	△15,614
株主資本合計	7,500,989	5,314,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△84,342	△60,318
為替換算調整勘定	△347,051	△322,233
退職給付に係る調整累計額	△97,777	△134,930
その他の包括利益累計額合計	△529,170	△517,481
新株予約権	21,201	17,783
非支配株主持分	1,289,735	1,344,253
純資産合計	8,282,755	6,159,429
負債純資産合計	48,452,198	41,394,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	70,374,273	76,713,786
売上原価	50,633,200	56,251,866
売上総利益	19,741,072	20,461,919
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△5,161	19,743
給料及び賞与	6,425,910	6,586,114
賞与引当金繰入額	45,621	57,629
退職給付費用	70,375	63,448
支払手数料	3,035,748	2,663,723
運賃	4,085,805	4,365,498
のれん償却額	671,737	569,967
その他	6,202,969	6,536,378
販売費及び一般管理費合計	20,533,006	20,862,504
営業損失(△)	△791,933	△400,585
営業外収益		
受取利息	28,982	12,743
受取配当金	4,030	4,479
持分法による投資利益	3,730	5,310
為替差益	325,265	150,632
その他	240,579	205,190
営業外収益合計	602,589	378,357
営業外費用		
支払利息	380,977	395,189
支払手数料	129,142	148,552
その他	128,275	184,246
営業外費用合計	638,394	727,988
経常損失(△)	△827,739	△750,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	87,800	39,613
投資有価証券売却益	457,089	374,849
関係会社株式売却益	—	139,220
助成金収入	1,269,457	266,014
債務免除益	—	164,377
その他	323,406	72,446
特別利益合計	2,137,753	1,056,521
特別損失		
固定資産売却損	375	396
固定資産除却損	7,962	6,132
減損損失	1,403,359	185,418
投資有価証券評価損	—	394,681
関係会社株式売却損	—	970,154
債権譲渡損	411,207	—
事業構造改善費用	—	318,819
その他	1,009,102	353,002
特別損失合計	2,832,008	2,228,605
税金等調整前当期純損失(△)	△1,521,993	△1,922,299
法人税、住民税及び事業税	251,073	273,253
法人税等調整額	84,953	△67,623
法人税等合計	336,027	205,630
当期純損失(△)	△1,858,020	△2,127,930
非支配株主に帰属する当期純利益	26,138	70,055
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,884,159	△2,197,985

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△1,858,020	△2,127,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△688,029	26,027
為替換算調整勘定	△121,986	26,359
退職給付に係る調整額	△41,083	△40,764
その他の包括利益合計	△851,099	11,623
包括利益	△2,709,120	△2,116,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,727,309	△2,186,296
非支配株主に係る包括利益	18,188	69,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910,363	8,053,955	△1,981,684	△12,902	8,969,732
会計方針の変更による累積的影響額			△49,771		△49,771
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,910,363	8,053,955	△2,031,456	△12,902	8,919,960
当期変動額					
新株の発行	603,437	603,437			1,206,874
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△167,596			△167,596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,884,159		△1,884,159
自己株式の取得				△1,493	△1,493
自己株式の処分		△10		86	76
連結範囲の変動		36,009	△608,682		△572,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	603,437	471,839	△2,492,842	△1,406	△1,418,971
当期末残高	3,513,801	8,525,795	△4,524,298	△14,308	7,500,989

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	599,996	△229,081	△56,887	314,027	2,840	748,712	10,035,312
会計方針の変更による累積的影響額				—			△49,771
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,996	△229,081	△56,887	314,027	2,840	748,712	9,985,540
当期変動額							
新株の発行				—			1,206,874
剰余金(その他資本剰余金)の配当				—			△167,596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—			△1,884,159
自己株式の取得				—			△1,493
自己株式の処分				—			76
連結範囲の変動				—			△572,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684,338	△117,969	△40,889	△843,197	18,361	541,022	△283,813
当期変動額合計	△684,338	△117,969	△40,889	△843,197	18,361	541,022	△1,702,784
当期末残高	△84,342	△347,051	△97,777	△529,170	21,201	1,289,735	8,282,755

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,513,801	8,525,795	△4,524,298	△14,308	7,500,989
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,513,801	8,525,795	△4,524,298	△14,308	7,500,989
当期変動額					
新株の発行	120,108	120,108			240,217
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△184,109			△184,109
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,197,985		△2,197,985
自己株式の取得				△1,309	△1,309
自己株式の処分		△0		4	3
連結範囲の変動			△42,931		△42,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	120,108	△64,001	△2,240,916	△1,305	△2,186,114
当期末残高	3,633,910	8,461,794	△6,765,215	△15,614	5,314,875

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△84,342	△347,051	△97,777	△529,170	21,201	1,289,735	8,282,755
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△84,342	△347,051	△97,777	△529,170	21,201	1,289,735	8,282,755
当期変動額							
新株の発行				—			240,217
剰余金(その他資本剰余金)の配当				—			△184,109
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—			△2,197,985
自己株式の取得				—			△1,309
自己株式の処分				—			3
連結範囲の変動				—			△42,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,023	24,817	△37,153	11,688	△3,417	54,517	62,788
当期変動額合計	24,023	24,817	△37,153	11,688	△3,417	54,517	△2,123,325
当期末残高	△60,318	△322,233	△134,930	△517,481	17,783	1,344,253	6,159,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,521,993	△1,922,299
減価償却費及びその他の償却費	1,508,477	1,345,972
減損損失	1,403,359	185,418
のれん償却額	671,737	569,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48,299	△154,663
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,586	6,687
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	62,346	△71,972
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△122,401	△180,843
受取利息及び受取配当金	△33,013	△17,223
支払利息	380,977	395,189
固定資産売却損益(△は益)	△87,425	△39,216
固定資産除却損	7,962	6,132
受取保険金	△59,269	△2,395
助成金収入	△1,269,457	△266,014
債務免除益	—	△164,377
債権譲渡損	411,207	—
事業構造改善費用	—	318,819
新型コロナウイルス感染症による損失	672,583	91,657
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△456,690	△247,574
投資有価証券評価損益(△は益)	941	394,681
関係会社株式売却損益(△は益)	—	830,933
持分法による投資損益(△は益)	△3,730	△5,310
売上債権の増減額(△は増加)	177,778	△172,421
棚卸資産の増減額(△は増加)	△691,847	△783,171
仕入債務の増減額(△は減少)	447,392	305,004
未払金の増減額(△は減少)	△256,789	98,187
未払費用の増減額(△は減少)	△17,447	1,466
未払消費税等の増減額(△は減少)	△225,019	△221,351
前受金の増減額(△は減少)	△66,154	13,422
その他	△185,524	△346,508
小計	743,288	△31,802
利息及び配当金の受取額	34,400	15,414
利息の支払額	△396,221	△387,172
法人税等の支払額	△444,016	△450,760
保険金の受取額	59,269	2,395
助成金収入の受取額	1,273,153	266,554
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△676,177	△91,657
事業構造改善費用の支払額	—	△48,502
その他	—	△2,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,695	△728,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,801	△87,056
定期預金の払戻による収入	112,900	269,205
有形固定資産の取得による支出	△1,587,528	△1,138,606
有形固定資産の売却による収入	164,587	185,304
無形固定資産の取得による支出	△14,948	△4,161
投資有価証券の取得による支出	△117,066	△32,061
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	540,903	664,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△353,979	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,784	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△104,555
貸付けによる支出	△234,500	△76,808
貸付金の回収による収入	202,765	19,383
敷金及び保証金の差入による支出	△81,316	△23,027
敷金及び保証金の回収による収入	98,091	61,023
長期前払費用の取得による支出	△80,047	△29,675
その他	2,154	△1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,418,002	△298,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△128,201	△701,973
長期借入れによる収入	2,986,700	1,745,000
長期借入金の返済による支出	△3,620,638	△2,414,613
社債の発行による収入	980,000	120,000
社債の償還による支出	△1,934,200	△326,200
セール・アンド・リースバックによる収入	—	342,981
新株予約権の発行による収入	36,603	—
株式の発行による収入	1,191,473	236,800
非支配株主からの払込みによる収入	518,841	—
割賦債務の返済による支出	△76,216	△74,079
リース債務の返済による支出	△304,496	△314,357
自己株式の処分による収入	76	3
自己株式の取得による支出	△1,493	△1,309
配当金の支払額	△159,883	△185,898
その他	—	△7,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,435	△1,581,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,800	66,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,291,941	△2,541,701
現金及び現金同等物の期首残高	5,727,217	4,545,122
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109,846	45,403
現金及び現金同等物の期末残高	4,545,122	2,048,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月29日付発行の第9回新株予約権（第三者割当による新株予約権）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ120,108千円増加しております。この結果、当連結会計年度末において資本金は3,633,910千円、資本剰余金は8,490,499千円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食のバリューチェーン」を構築するという方針に沿って、市場へのきめ細やかな対応を主眼に置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「生産事業」、「流通事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「生産事業」は、商品生産分野、「流通事業」は、商品の卸売りや物流に係る分野、「販売事業」は、商品・サービスの販売に係る分野としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生産	流通	販売	計		
売上高						
物品の販売・サービス	39,712,124	16,993,087	13,266,613	69,971,825	49,758	70,021,583
手数料収入	1,002	4,793	133,974	139,771	7,135	146,906
その他	—	—	—	—	171,216	171,216
顧客との契約から生じる 収益	39,713,127	16,997,881	13,400,587	70,111,596	228,109	70,339,706
その他の収益	10,323	—	—	10,323	24,243	34,566
外部顧客に対する売上高	39,723,450	16,997,881	13,400,587	70,121,919	252,353	70,374,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555,321	1,150,273	434,857	2,140,453	3,857	2,144,310
計	40,278,772	18,148,154	13,835,445	72,262,372	256,210	72,518,583
セグメント利益又は損失 (△)	635,593	△156,151	△28,575	450,866	△77,764	373,101
セグメント資産	35,319,631	9,840,522	12,208,191	57,368,345	154,430	57,522,775
その他の項目						
減価償却費	1,019,542	97,632	273,130	1,390,305	21,311	1,411,617
のれんの償却額	410,277	184,695	55,295	650,267	—	650,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	876,985	14,351	143,364	1,034,701	49,731	1,084,432

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルエイジング事業及び店舗開発事業等の売上であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生産	流通	販売	計		
売上高						
物品の販売・サービス	43,039,859	20,287,973	12,977,173	76,305,006	53,378	76,358,384
手数料収入	508	12,789	92,550	105,848	8,385	114,234
その他	—	—	—	—	200,322	200,322
顧客との契約から生じる 収益	43,040,368	20,300,763	13,069,723	76,410,854	262,086	76,672,941
その他の収益	14,403	—	—	14,403	26,441	40,844
外部顧客に対する売上高	43,054,771	20,300,763	13,069,723	76,425,257	288,528	76,713,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	936,454	775,685	378,626	2,090,766	5,300	2,096,066
計	43,991,225	21,076,449	13,448,349	78,516,024	293,828	78,809,852
セグメント利益又は損失 (△)	378,640	314,894	79,282	772,816	△52,680	720,136
セグメント資産	30,844,113	9,940,394	6,756,106	47,540,613	117,359	47,657,972
その他の項目						
減価償却費	932,788	104,368	186,383	1,223,541	6,264	1,229,806
のれんの償却額	338,333	199,192	10,971	548,497	—	548,497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,448,796	67,039	217,811	1,733,647	947	1,734,594

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルエイジング事業及び店舗開発事業等の売上であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,262,372	78,516,024
「その他」の区分の売上高	256,210	293,828
セグメント間取引消去	△2,144,310	△2,096,066
連結財務諸表の売上高	70,374,273	76,713,786

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	450,866	772,816
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△77,764	△52,680
全社費用(注)	△1,165,035	△1,120,721
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△791,933	△400,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,368,345	47,540,613
「その他」の区分の資産	154,430	117,359
全社資産(注)	△9,070,577	△6,263,084
連結財務諸表の資産合計	48,452,198	41,394,888

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,390,305	1,223,541	21,311	6,264	96,859	116,166	1,508,477	1,345,972
のれんの償却額	650,267	548,497	—	—	21,469	21,469	671,737	569,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,034,701	1,733,647	49,731	947	27,700	5,358	1,112,132	1,739,952

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	845,453	—	557,906	—	—	1,403,359

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	56,257	80,052	49,108	—	185,418

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	410,277	184,695	55,295	—	21,469	671,737
当期末残高	1,986,007	633,169	50,607	—	246,897	2,916,681

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	生産	流通	販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	338,333	199,192	10,971	—	21,469	569,967
当期末残高	1,624,195	461,738	43,885	—	225,428	2,355,246

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	151円47銭	102円51銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,282,755	6,159,429
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,310,936	1,362,036
(うち新株予約権)	(21,201)	(17,783)
(うち非支配株主持分)	(1,289,735)	(1,344,253)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,971,819	4,797,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,027,305	46,798,411

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△43円55銭	△47円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,884,159	△2,197,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,884,159	△2,197,985
普通株式の期中平均株式数(株)	43,265,591	46,181,729
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権	第9回新株予約権

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、4月21日開催の取締役会におきまして、以下の内容を決議し、当社特定子会社である東洋商事株式会社を株式会社小僧寿しへ株式譲渡しております。

- (1) 譲渡実行日 2023年5月1日
- (2) 譲渡相手先 株式会社小僧寿し
- (3) 譲渡会社 東洋商事株式会社
- (4) 譲渡価格 1,000円(1株1円)
- (5) 今後の見通し

2024年3月期連結業績に与える影響につきましては、譲渡による特別損益含め現在精査中であります。